

法令および定款に基づくインターネット開示事項

連結注記表

個別注記表

第37期（2021年3月1日～2022年2月28日）

株式会社メディカルー光グループ

法令および当社定款の定めに基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（<https://www.m-ikkou.co.jp/>）に掲載することにより、株主の皆さまに提供しているものであります。

連結注記表

1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数	12社
連結子会社の名称	株式会社メディカルー光、株式会社山梨薬剤センター、 有限会社クローバー、株式会社エファール、株式会社ヘルシー薬局、 株式会社ハピネライフー光、有限会社三重高齢者福祉会、 株式会社ハピネライフケア鳥取、ウエルフェア株式会社、 株式会社ライフケア、大豊薬品株式会社、 株式会社ヘルスケア・キャピタル

上記のうち、当連結会計年度において、新たに設立した株式会社ヘルシー薬局を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数 該当ありません。

(3) 会計方針に関する事項

① 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの・・・連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

ロ 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商 品・・・主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

② 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産・・・主として定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

無形固定資産

(リース資産を除く)・・・定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

リース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

- ・ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

- ・ 数理計算上の差異の費用処理方法

主として、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。

⑤ その他連結計算書類作成のための重要な事項

イ 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

ロ のれんの償却方法及び償却期間

のれんは、8年～20年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当連結会計年度から適用し、会計上の見積りに関する注記を記載しております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(1) 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係る固定資産の減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 有形固定資産

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	1,740,690
ヘルスケア事業	5,238,940

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	5,927
ヘルスケア事業	2,025

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

イ 算出方法

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグルーピングしております。

固定資産の減損の兆候が認められる資産グループについては、資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローを見積り、その総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上します。

ロ 主要な仮定

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、以下の主要な仮定に基づいて見積っております。

- ・調剤薬局事業：処方箋枚数、処方箋単価、労務費
- ・ヘルスケア事業：施設利用者数、顧客単価、労務費

なお、新型コロナウイルス感染症の影響については、各事業によってその影響度は異なり、翌連結会計年度中は影響を受けますが徐々に回復していくものと仮定しております。

ハ 翌連結会計年度の連結財務諸表に与える影響

将来キャッシュ・フローの見積りに係る主要な仮定は不確実性が高く、予想値との乖離が生じる可能性があります。予想値との乖離が生じた場合、翌連結会計年度の減損損失計上額に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(2) のれんの減損

① 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

イ 調剤薬局事業及びヘルスケア事業に係るのれんの評価

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	620,514
ヘルスケア事業	882,809

ロ 減損損失

(単位：千円)

セグメントの名称	金額
調剤薬局事業	—
ヘルスケア事業	1,948

② 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

調剤薬局事業に係るのれんは主として株式会社エファーマの株式を取得した際に計上したものの、ヘルスケア事業に係るのれんは主としてウェルフェア株式会社及び株式会社ライフケアの株式を取得した際に計上したものであります。

のれんの減損の兆候を判定するにあたり、主として事業会社ごとを1つの資産グループとして資産のグルーピングをしております。のれんを有する資産グループの大半（のれん金額1,495,341千円）は、株式取得時における事業計画を上回る営業利益を安定して計上しているなど、当連結会計年度末において、のれんの減損の兆候を示しておりません。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建物及び構築物	981,233千円
土地	1,366,107千円
計	2,347,341千円

担保に係る債務

買掛金	25,368千円
短期借入金	14,946千円
長期借入金（1年内返済予定長期借入金を含む）	2,767,380千円
計	2,807,694千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 8,070,579千円

(3) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	5,590,000千円
借入実行残高	170,000千円
差引額	5,420,000千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県・兵庫県 2件	店舗	建物及び構築物、のれん	9,900
合計			9,900

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として主に店舗及び介護施設を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額9,900千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物7,952千円、のれん1,948千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として評価しております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	2,035,000	—	4,070,000

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年3月26日 取締役会	普通株式	75,123	40.00	2021年2月28日	2021年5月6日
2021年9月22日 取締役会	普通株式	75,120	20.00	2021年8月31日	2021年11月4日

(注) 当社は、2021年3月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度になるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年3月29日 取締役会	普通株式	利益剰余金	75,120	20.00	2022年2月28日	2022年5月2日

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

① 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、信用取引は後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

② 金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであり、金利の変動リスクがあります。

③ 金融商品に係るリスク管理体制

イ 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務・IR部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ロ 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利を適用しております。

ハ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務・IR部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2022年2月28日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注)2を参照ください。)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	7,992,461	7,992,461	—
(2) 売掛金	4,890,612	4,890,612	—
(3) 投資有価証券	1,104,497	1,104,497	—
(4) 敷金及び保証金	906,042	816,122	△89,919
資産計	14,893,613	14,803,693	△89,919
(1) 支払手形	46,847	46,847	—
(2) 買掛金	3,434,630	3,434,630	—
(3) 短期借入金	170,000	170,000	—
(4) 未払法人税等	279,828	279,828	—
(5) 長期借入金(※)	10,935,279	10,894,538	△40,741
負債計	14,866,585	14,825,844	△40,741

※ 1年内返済予定長期借入金は「(5) 長期借入金」に含めております。

(注)1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、また株式は取引所の価格によっております。

(4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 短期借入金、及び(4) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)
非上場株式	10

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

8. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。2022年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は132,642千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)、固定資産売却益は28,635千円(特別利益に計上)であります。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価 (千円)
当連結会計年度期首残高 (千円)	当連結会計年度増減額 (千円)	当連結会計年度末残高 (千円)	
1,599,980	35,091	1,635,071	2,222,990

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は不動産取得(173,402千円)であり、主な減少額は不動産売却(98,693千円)と減価償却費(39,910千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

9. 企業結合に関する注記

(企業結合に係る暫定的な会計処理の確定)

2020年11月1日付で行われた株式会社ライフケアとの企業結合について、前連結会計年度においては暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、取得原価の当初配分額の見直しを反映しておりますが、重要な修正は生じておりません。

10. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	3,030円61銭
1株当たり当期純利益	226円92銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物・・・定額法を採用しております。

その他の有形固定資産・・・定率法を採用しております。

ただし、2016年4月1日以降に取得した構築物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 15～39年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年～16年間で均等償却しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

なお、当事業年度末において回収不能見込額がないため、貸倒引当金は計上しておりません。

賞与引当金・・・従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金・・・従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

(4) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(「会計上の見積りの開示に関する会計基準」の適用)

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号 2020年3月31日)を当事業年度から適用しておりますが、重要性が乏しいため注記を省略しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務

担保に供している資産

建 物 63,184千円

土 地 438,671千円

計 501,855千円

担保に係る債務

長期借入金 505,000千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額

708,905千円

(3) 保証債務等

株式会社ハピネライフー光の金融機関からの借入に対する債務保証 5,000千円

株式会社メディカルー光の金融機関からの借入に対する
重畳的債務引受による連帯債務 125,000千円

(4) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 46,405千円

(5) 取締役及び監査役に対する金銭債務

長期金銭債務 21,861千円

(6) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

当座貸越極度額 3,110,000千円

借入実行残高 一千円

差引額 3,110,000千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高	
営業取引(収益分)	849,135千円
営業取引以外の取引高	69,995千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	156,917	157,056	—	313,973

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

2021年3月1日付株式分割(1:2)による増加	156,917株
譲渡制限付株式報酬制度における無償取得	139株

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産

未払事業税	1,714千円
賞与引当金	1,403千円
退職給付引当金	9,192千円
未払役員退職慰労金	6,630千円
減損損失	40,890千円
資産除去債務	1,455千円
子会社株式	187,214千円
その他有価証券評価差額金	7,327千円
その他	20,717千円
繰延税金資産小計	276,546千円
評価性引当額	△31,193千円
繰延税金資産合計	245,353千円

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用している主な固定資産として本社の器具備品等があります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との 関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
子会社	(株)メディカルー光	所有 直接100%	資金の援助 債務保証 役員の兼任	経営指導料 (注) 1	463,755	未収入金	39,067
				資金の貸付 (注) 2	—	関係会社 長期貸付金	5,100,000
				利息の受取 (注) 2	50,999	—	—
				重畳的債務引 受による連帯 債務(注) 3	125,000	—	—
子会社	(株)ハピネライフー光	所有 直接75%	資金の借入 債務保証 役員の兼任	資金の借入	500,000	関係会社 長期借入金	500,000
				利息の支払 (注) 2	2,931	—	—
				債務保証 (注) 4	5,000	—	—
子会社	(株)ヘルスケア・キャピタル	所有 直接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の貸付	300,000	関係会社 長期貸付金	1,436,000
				資金の回収	10,000		
				利息の受取 (注) 2	13,243	—	—
子会社	大豊薬品(株)	所有 間接100%	資金の援助 役員の兼任	資金の回収	10,000	関係会社 長期貸付金	190,000
				利息の受取 (注) 2	1,933	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1 経営指導料につきましては、業務内容を勘案して当事者の契約により決定しております。
- 2 資金の貸付及び借入の利率につきましては、市場金利を勘案して合理的に決定しております。
なお、担保は受け入れておりません。
- 3 会社分割により、重畳的債務引受を行っております。
- 4 (株)ハピネライフー光の金融機関からの借入れにつき、債務保証を行ったものであります。なお、保証料は受け取っておりません。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	2,196円84銭
1株当たり当期純利益	105円69銭

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。